



すべての土木技術者が 土木広報の担い手である



廣瀬 典昭

土木学会 第103代会長

時代とともに 進化する社会インフラ

戦後の国土復興から経済成長を経て先進国に仲間入りしたわが国では、先輩土木技術者たちが築き上げた社会インフラ資産の恩恵により、不便を感じることなく日常生活を営むことができています。しかし同時に、既設インフラの機能維持や延伸化、多発する自然災害に対する防・減災、人口減少と少子高齢化により顕著になった都市と地方の生活環境格差の拡大など、成熟社会の中で顕在化しつつある新たな課題に直面しています。そのような社会経済情勢の変化に対応するために、社会インフラ整備を担う土木技術者は、先達が残してくれたように、時代に即した新たな価値と機能をデザインした社会インフラを構築し、それを持続させることにより、より良い遺産を次代に手渡す使命があると思います。

土木技術者に 求められる新たな素養

既存インフラの利便性に慣れ親しんだ市民の多くは、その維持更新や、将来の自然や社会の質的变化に備えるための新たなインフラの必要性に対する理解が希薄であるように思われます。そのため、まず必要なことは、土木技術者や研究者が、自ら率先して将来のあるべき姿と、そこに至る道筋において何をすべきかを社会に提示し、それを、一般市民に丁寧に説明し理解を得ることです。これからの土木技術者は、職域を問わず、相手の声に耳を傾け、双方向の情報交換を行い、正確にわかりやすく市民に説明して理解を深めていく力が必要で、それが土木技術者に求められる重要な素養の一つと言えます。

次代を担う 若手技術者への期待

昨年の100周年記念行事では、多くの若手技術者が参画し、土木の

これからの議論したり、市民と交流の場を設けるなどして、インフラの役割や効果を理解してもらうための主体的な活動が繰り返し広げられました。大学や工業高校などでも自分たちの身の回りのインフラや土木遺産などを調べ、その情報を共有する活動が行われてきました。若手技術者の諸君には、次代を担う者として、

このような活動を継続し、今ある社会インフラの価値を評価し、日本の社会と市民が将来必要とする社会インフラについて、大いに議論し、それを家族を含む一般市民に積極的に伝えてほしいと思います。その際、「社会と土木の100年ビジョン」やJSCCE2015、選奨土木遺産などの土木学会の成果を大いに活用してください。

土木広報センターの役割

土木学会では6月15日に「土木広報センター」を設立しました。これまでの社会資本の果たしてきた役割

と意味、今後の暮らしを支えるために必要な社会資本整備やそれに関わる関係者の役割や活動などを、市民に正確にわかりやすく伝えることを行動目標に掲げています。そのために、現場や各専門家からの情報を集積し、有識者の知見やさまざまな

プロジェクトの前線で働く土木技術者からの情報を、常時、発信できる体制をつくっていくこととしています。ここで強調しておきたいことは、一人ひとりの土木学会会員、特に、若手技術者がこのセンター機能

を十分に活用して、市民に向けた土木広報をスタートさせてほしいということです。そのような志のある会員をセンターは大いに支援しますし、そうした土木広報活動の広がりが、次代を担う土木技術者を育てる



山頂に標された土木の礎：三角点「奥穂高」
(陸地測量手阿部郡治が1906年に初登頂して設置：撮影 梅垣延男会員、2015年8月6日)